

週間市場レポート (2020年8月10日~8月14日)

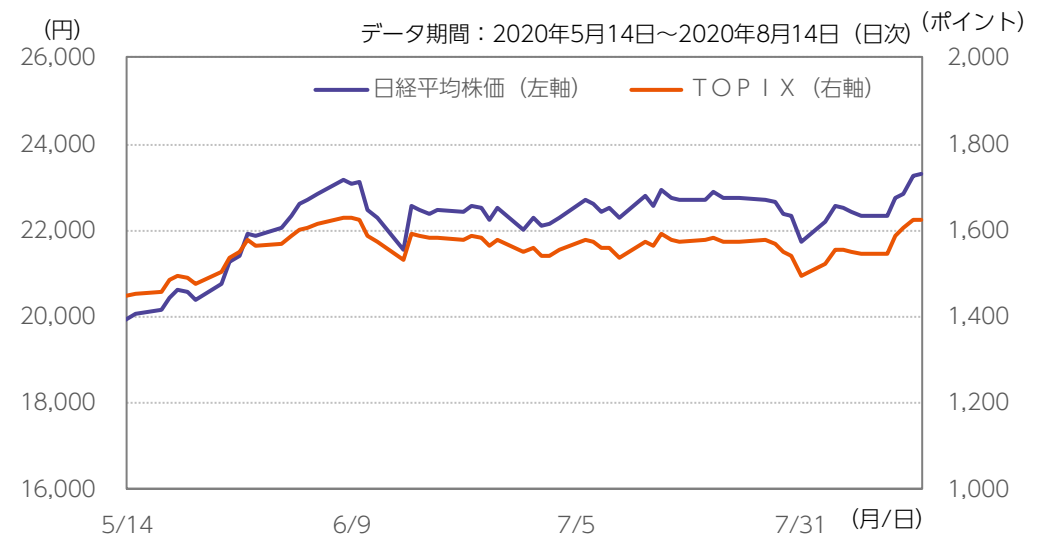
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/8/7	先週末 2020/8/14	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)	🇯🇵	22,329.94	23,289.36	4.30 ↗
TOPIX (東証株価指数)	🇯🇵	1,546.74	1,623.38	4.95 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)	🇺🇸	27,433.48	27,931.02	1.81 ↗
S&P500種指数	🇺🇸	3,351.28	3,372.85	0.64 ↗
ユーロ・ストックス50指数	🇪🇺	3,252.65	3,305.05	1.61 ↗
S&P/ASX300指数	🇦🇺	5,971.51	6,089.21	1.97 ↗
上海総合指数	🇨🇳	3,354.04	3,360.10	0.18 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)※		878.38	881.24	0.33 ↗
東証REIT指数	🇯🇵	1,671.48	1,684.16	0.76 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数	🇺🇸	695.81	683.00	▲1.84 ↘
ASX300 REIT 指数	🇦🇺	1,217.60	1,259.80	3.47 ↗
グローバルREIT (除く日本)※		162.49	160.73	▲1.08 ↘
日本10年国債 (%)	🇯🇵	0.01	0.05	0.04 ↗
米国10年国債 (%)	🇺🇸	0.56	0.71	0.15 ↗
ドイツ10年国債 (%)	🇩🇪	▲0.51	▲0.42	0.09 ↗
英国10年国債 (%)	🇬🇧	0.14	0.24	0.10 ↗
ドル/円	🇺🇸	105.92	106.60	0.64 ↗
ユーロ/円	🇪🇺	124.85	126.24	1.11 ↗
英ポンド/円	🇬🇧	138.26	139.51	0.91 ↗
豪ドル/円	🇦🇺	75.82	76.44	0.82 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,178.86	2,200.81	1.01 ↗
WTI原油先物 (ドル)		41.22	42.01	1.92 ↗
CRB 指数		146.85	149.21	1.60 ↗
アレリアンMLP指数		748.71	767.20	2.47 ↗

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

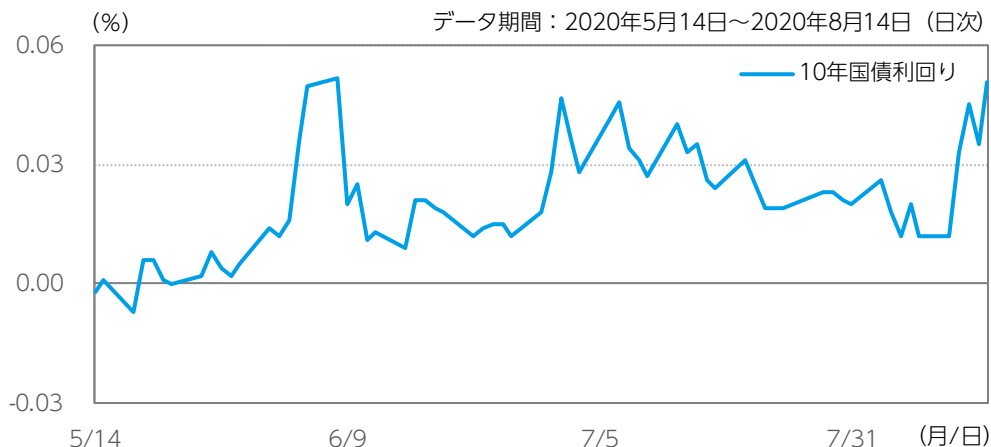
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅上昇しました。前週末の大統領令発動を受けて米国株が上昇したことにつれ、日本株式市場も連休明けより上昇しました。その後も円安進行により輸出関連株に買いが入ったことなどからリスク選好姿勢が強まり、4日連続上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

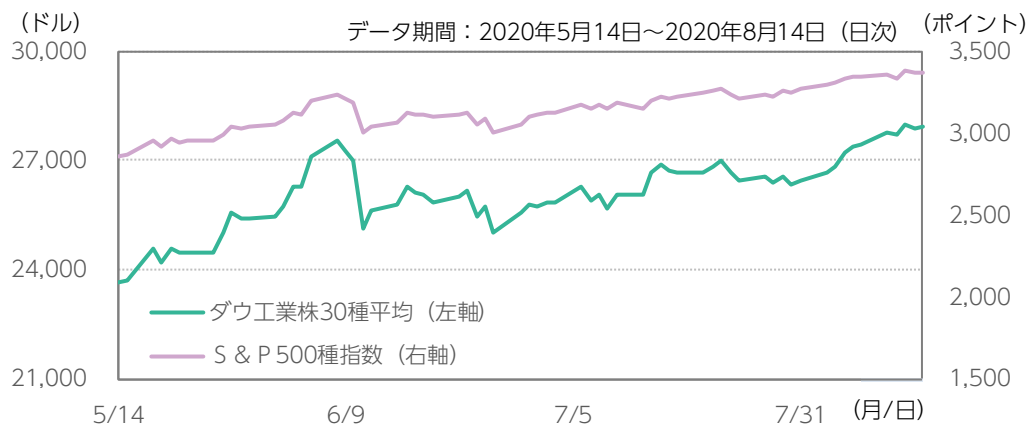
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。日銀が実施した国債買入の結果を受けて、良好な需給が確認され、買いが優勢（利回りは低下）となる場面もありましたが、株式市場の上昇によりリスク選好姿勢が強まったことで、相対的に安全資産とされる日本国債は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

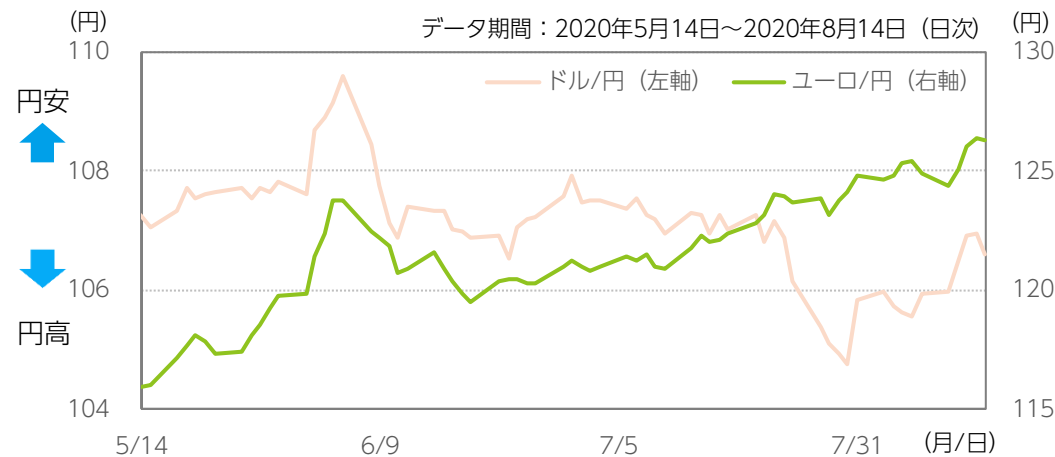
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で上昇しました。前週末に追加の新型コロナウイルス対策として失業給付の延長等の大統領令が発動されたこと等を背景に上昇しました。その後、追加対策協議が長期化することを懸念して下落する場面もありましたが、良好な米国経済指標や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道も株価上昇を支えました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安ドル高となりました。失業給付延長等の大統領令や良好な米国経済指標を受けてリスク選好姿勢が強まり、米国金利が上昇したことから米ドルが上昇しました。ユーロは事前予想を上回るドイツ経済指標を受けた景気回復期待の高まりから上昇しました。



5) 今週の見通しについて

米国の追加経済対策協議に目立った動きはありませんでしたが、米大統領令発動による個人消費下支えへの期待や良好な経済指標を背景に、日米株式市場は上昇しました。

8月17日から20日までの民主党の党大会に続き、来週も8月24日から27日まで共和党の党大会が開催されることから、追加対策協議はしばらく進展しにくいものと見られ、今週の株式市場は方向感が出にくい展開が続くものと思われます。しかし、足元の米国株式市場はPER（株価収益率）などのバリュエーション指標は割高な水準となっており、経済指標が市場予想を大きく下回る等の悪材料が出た場合には、株式市場は下落しやすいものと考えられます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>